瀬戸市情報公開・個人情報保護審査会答申第66号（情）

1 審査会の結論

審査請求人が瀬戸市情報公開条例（平成12年瀬戸市条例第5号。以下「条例」という。）第5条の規定により、令和2年12月18日付けで行った文書「市内中学校の在校時間の記録と勤務時間の割り振り変更記録（泊を伴う行事だけでなく、日常の業務に対する割り振り変更を含む） 令和元年度分及び令和2年4月～11月分」の開示請求に対し、瀬戸市教育委員会（以下「処分庁」という。）が令和3年1月27日付け2瀬学教第2065号で行った公文書一部開示決定の処分については妥当である。

2 審査請求人の主張の趣旨

(1) 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、条例第5条に基づき、審査請求人が令和2年12月18日付けで行った開示請求に対し、処分庁が令和3年1月27日付け2瀬学教第2065号で行った公文書一部開示決定の処分について、開示された公文書以外に存在するはずである公文書の開示を求めるものである。

(2) 審査請求の主たる理由

審査請求人の主張する審査請求の主たる理由は、おおむね次のとおりである。

ア 開示請求をした文書の内、「日常の業務に対する割り振り変更記録」について、不開示（不存在）とする処分を受けた。処分庁は、その理由を「日常の業務に対する割り振り変更は、当該者と校長とで口頭等にてやりとりをしており、文書不存在のため。」としている。

イ これまで処分庁及び瀬戸市校長会は、割り振り変更は、「口頭で伝え、記録については校長がメモで残している」と答えている。また、処分庁は、愛知県教育委員会による「勤務の割り振り変更簿調査」に対して「口頭で伝え、記録については校長がメモに残すことで対応できているため。」と回答しているが、当該メモが公文書として開示されなかった。

ウ 本件処分により、開示請求の目的の一つである「教職員の長時間労働解消の実態」を知ることが困難になった。勤務時間の管理は監督者の責務であり、教職員の多忙化解消、長時間労働解消のためにも必要なことであり、「各校校長のメモ」は日常の業務に対する割り振り変更が行われたことを示すうえで公文書として開示されるべきと考える。

3 処分庁の説明の趣旨

処分庁の説明はおおむね次のとおりである。

日常の業務に対する割り振り変更については、当該者と校長とで口頭等にてやりとりをしている。その際に利用するメモは、補助的に用いており、公文書とは位置づけていない。そのため、利用後は破棄されており、文書不存在である。

4 審査請求に係る経過

- 令和2年12月18日 審査請求人から処分庁へ公文書開示請求書の提出
- 令和3年1月27日 処分庁は公文書一部開示決定をし、通知書を送付
- 令和3年2月8日 審査請求人から審査庁へ審査請求書を提出
- 令和3年2月25日 審査庁から処分庁へ弁明書提出を依頼
- 令和3年12月20日 処分庁から審査庁へ弁明書を提出
- 令和5年10月13日 審査庁から情報公開・個人情報保護審査会へ諮問書の提出
- 令和6年1月12日 第1回審査

5 審査会の判断の理由

(1) 審査請求人は、次のように主張している。

ア 教職員の勤務割り振り変更簿（以下「変更簿」という。）について、近年は近隣地域において、殆どの教育委員会が作成をしている。瀬戸市は、愛知県教育委員会の行った変更簿の調査に対して、作成していないと答え、理由を「口頭で伝え、記録については校長がメモに残すことで対応できているため」としている。変更簿を作成しないのであれば、代わりに使用しているメモを公文書として開示するべきと考える。

イ 定時以前、以後の業務は、2種類に分けられる。教材研究等の自主的な業務と何らかの当番対応等の義務的な業務であり、後者は勤務割り振りにより休息が確保されるべきである。この点について、適切な取扱いがされているかを確認したく、開示請求を行ったが、不開示とされたことにより実態解明が困難となった。

(2) これに対して処分庁は、次のように説明している。

割り振り簿を作成する自治体が増えていることは承知しているが、作成を義務付ける法令はなく、作成しなくても適切な運用が為されている。日々の割り振り変更については、教職員と校長とで口頭等にてやりとりをしている。その際に利用するメモは、補助的に用いており公文書とは位置づけていない。そのため、利用後は破棄されており、文書は不存在である。

(3) そこで、本審査会は、次のとおり調査し、審査を行った。

ア メモについて、どのように使用されているか実態を処分庁へ確認した。

処分庁の説明は、例えば30分早く出勤をした教職員に対して、校長が教職員との確認のためにその事実をメモとして記録しているとのことであった。

更に全ての振替えに対して、メモを作成しているかの確認をしたところ、突発的な対応は日常的に発生し、校長が不在の場合もあるため、全ての振替えを校長がメモに残すことは現実的には困難であるとの回答であった。

イ 次にメモの位置づけについて処分庁へ確認した。

処分庁から、メモは教育委員会等からの指示により作成しているものではなく、

校長会において、メモを活用して適正な割り振り管理をするよう申し合わせがあり、作成しているものだと説明がされた。

ウ メモについて条例第2条に定める公文書の定義に該当するかを検討した。

条例第2条の公文書の定義における「組織的に用いるもの」という点において、メモの性質を考えると個人の検討段階に留まるものではないが、一方で現実的な利用方法は飽くまでも個人的なものとも捉えることもできる。

同条の定義における「当該実施機関が保有しているもの」という点において、実態としてメモは使用後に破棄されており、条例上の公文書には当てはまらない。

エ 以上のことから、メモは条例第2条に定める公文書に該当せず、不開示とした理由は妥当であるという結論に至った。

6 結論

以上のことから、本件については、上記1のとおり判断した。

7 補足意見

本審査会の結論及びその判断の理由については以上のとおりであるが、本件の事務手続きについて、補足的に意見を述べる。

本件は、弁明書の提出依頼から提出までに約10か月、弁明書の提出から当審査会への諮問までに約2年10か月を要している。行政不服審査法第1条において、行政不服審査の目的として「国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度」とされているが、「迅速」からかけ離れた事務処理がされており、制度の目的を失いかねない状態である。

審査請求制度の趣旨を理解し、行政不服審査法で規定する簡易迅速な手続きが実現されるよう強く要望する。